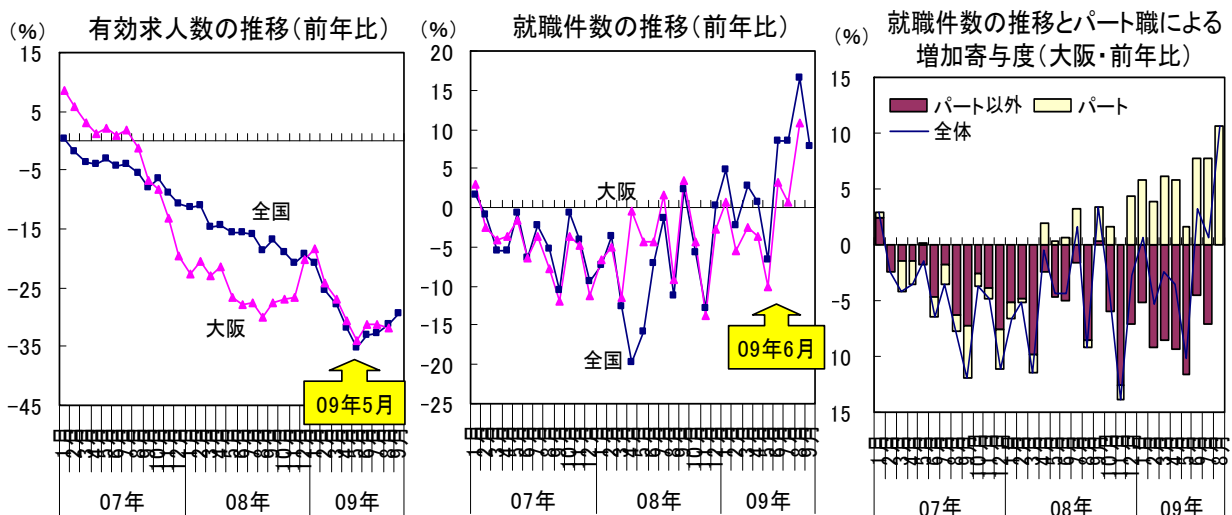


雇用情勢の悪化トレンドに変化の兆しか ～ただし、結局は非正規中心の「いつか来た道」～

- 悪化の一途をたどってきた雇用情勢のトレンドにやや変化が出てきている。直近月の統計では、全国、近畿ともに完全失業率が若干低下したほか（近畿は原数値）、有効求人倍率も下げ止まりの動きがみられる。
- 細かくみると、求人数がこの5月を底に持ち直しつつあるほか、就職件数についても6月から前年比でプラスに転じている。まだまだ水準そのものは過去最悪の状況にあるものの、トレンドは変わりつつあるとみることもできよう。
- ただし、就職件数がプラスに転じたといっても、実態としてはパート社員が増えているのにとどまる。さらに、最新の景気ウォッチャー調査では、派遣求人への回復を指摘する声も増えている。
- 先の平成景気でみられたように、いくら雇用が改善しても、非正規雇用が中心では消費の押し上げ効果は極めて限られる。それどころから、強ち統計が良くなるだけに、雇用の実態に対するミスリーディングを招く懸念も小さくない。
- 中間決算の発表で企業収益の回復が確認され始めたなか、次は雇用の持ち直しが期待されることとなる。ただし、仮に回復基調が始まったとしても、所得の増加を含めた、いわゆる雇用の「質の改善」が確認されるまで楽観は許されないものとみられる。



(景気ウォッチャー調査・人材派遣の回復に関する声【近畿・10月調査】)

- ・IT業界は依然として動きが悪いものの、ここへきて一般派遣はかなり動きが出てきている。
- ・一般事務職派遣は求人件数、稼働者数共に、前月比で微減が続いているが、製造業派遣の稼働者数は8月から前月比プラスが続いている。
- ・下期に入って求人依頼が増え始め、スタッフにも不足感が出てきている。